

平成24年度 総合評価書

「業務改善・効率化の取組の推進」について

平成24年9月

大臣官房総務課（宮川晃課長）

大臣官房人事課（小川誠課長）

1. 政策体系上の位置づけ

評価対象事業は以下の政策体系に位置付けられる。

【政策体系】

- 基本目標：国民に信頼されるとともに、職員一人一人がやりがいをもって働くことができる体制を確立すること
- 施策大目標：職員の育成と職場環境の改善を図ること
- 施策目標：政策の企画・立案に時間を割くことができるような体制を確立するため、業務改善・効率化の取組を進めること（施策目標X III—2—4）

2. 現状分析

平成23年度の厚生労働省の組織目標において、「政策の企画・立案により時間を割くことができるような体制を確立するために、これまで行ってきている業務の改善・効率化に係る取組を更に進める」ことを掲げた。

これを踏まえ、平成22年9月に設置した「厚生労働省業務改善推進プロジェクトチーム」（以下「PT」という。）及び「業務改善具体化チーム」（以下「具体化チーム」という。）（※）において、引き続き厚生労働省全体で業務改善に向けた取組みを総合的に推進している。

※ 具体化チームは、業務改善に向けた取組を具体的に検討・実施するために、PTの下に設置しているチームで、公募した若手職員などを構成員とするもの。

この具体化チームで、平成24年2月に「今後の業務改善の方針について」（以下「方針」という。）を取りまとめ、職員に周知した。

また、方針を受けて、同年5月に「コピー用紙等の消耗品費の削減について」を策定し、職員に周知した。

3. 評価結果等

厚生労働省では、これまで業務改善に積極的に取り組んできたが、引き続き厚生労働全体で業務改善に向けた取組みを総合的に推進したことにより、更なる取組として、仕事のやり方」（※1）

とコストの削減（※2）を内容とする方針を取りまとめることができた。

※1：対応方針の明確化、国会業務等の効率化、随行の絞り込み、打合せ時間の短縮、資料セットの簡素化、窓口業務のやり方の見直しなど

※2：コスト意識の喚起、カラーコピーの原則廃止、両面印刷・2アップ印刷の徹底など

また、方針に基づき、「コピー用紙等の消耗品費の削減について」を策定し、より具体的な取組に繋げることができた。

ただし、方針を実効あるものとするためには、これ以外にも不斷の取組を行っていく必要がある。加えて、まだ業務改善の余地があると考えられることから、方針に定めのない取組にも、積極的に取り組んでいく必要がある。

4. 今後の課題と取組の方向性

平成24年度の厚生労働省の組織目標において、「政策の企画・立案により時間を割くことができるような体制を確立するために、これまで行ってきている業務の改善・効率化に係る取組を更に進める」ことを引き続き掲げた。

また、平成24年8月にアンケートを実施し、業務改善の提案を全職員から募集している。

今後、PT及び具体化チームにおいて、この業務改善アンケート結果も踏まえて、検討を進め、厚生労働省全体で業務改善に向けた取組を総合的に推進する。

5. 参考

- 平成23年度及び平成24年度の組織目標について

<http://www.mhlw.go.jp/kouseiroudoushou/soshikimokuhyou/>